

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局環境安全課
担当課長名：安藤 淳

事業名	地域高規格道路 岐阜南部横断ハイウェイ 一般県道扶桑各務原線 新愛岐道路		事業区分	地方道	事業主体	岐阜県						
起終点	自：愛知県丹羽郡扶桑町小淵 至：岐阜県各務原市鵜沼大伊木町			延長	1.8 km							
事業概要	一般県道扶桑各務原線は、愛知県丹羽郡扶桑町から岐阜県各務原市に至る新設の2車線道路である。木曾川渡河部の交通混雑の緩和、岐阜県と愛知県の交流強化を目的として、地域高規格道路、岐阜南部横断ハイウェイの枝線として位置づけられており、平成11年に整備区間に指定されている。											
H17年度事業化	H16年度都市計画決定	H17年度用地着手	H22年度工事着手									
全体事業費	55億円	事業進捗率	39%	供用済延長	— km							
計画交通量	10,400台/日											
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.3 (残事業) 3.2	総費用 (残事業)/事業全体 62/85億円 (事業費：59/82億円 維持管理費：2.9/2.9億円)	総便益 (残事業)/事業全体 199/199億円 (走行時間短縮便益：188/188億円 走行経費減少便益：9.3/9.3億円 交通事故減少便益：1.1/1.1億円)	基準年	平成23年							
感度分析の結果	<table border="0"> <tr> <td>(事業全体) 交通量 : B/C=2.2~2.4 (交通量 ±10%)</td> <td>(残事業) 交通量 : B/C=3.1~3.4 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費 : B/C=2.1~2.6 (事業費 ±10%)</td> <td>事業費 : B/C=2.9~3.6 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間 : B/C=2.0~2.6 (事業期間 ±20%)</td> <td>事業期間 : B/C=3.0~3.5 (事業期間 ±20%)</td> </tr> </table>						(事業全体) 交通量 : B/C=2.2~2.4 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=3.1~3.4 (交通量 ±10%)	事業費 : B/C=2.1~2.6 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=2.9~3.6 (事業費 ±10%)	事業期間 : B/C=2.0~2.6 (事業期間 ±20%)	事業期間 : B/C=3.0~3.5 (事業期間 ±20%)
(事業全体) 交通量 : B/C=2.2~2.4 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=3.1~3.4 (交通量 ±10%)											
事業費 : B/C=2.1~2.6 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=2.9~3.6 (事業費 ±10%)											
事業期間 : B/C=2.0~2.6 (事業期間 ±20%)	事業期間 : B/C=3.0~3.5 (事業期間 ±20%)											
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋滞緩和による円滑な交通の確保 ・ 災害時に有効に機能するネットワークの確保 											
関係する地方公共団体等の意見	新愛岐道路は、県境に架かる愛岐大橋等の慢性的な渋滞の緩和、両県の連携強化及び防災対策を図ることが期待されており、各務原市をはじめとする中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路協議会より整備促進の要望を受けている。											
事業評価監視委員会の意見	「事業継続」することは「妥当」である。											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	橋梁の維持管理、長寿命化に関する注目が年々高まっている。 (平成11年3月に愛岐大橋の梁の一部が破断し、緊急補修した履歴あり)											
事業の進捗状況、残事業の内容等	全体進捗率39% (うち用地補償進捗率91%) (H23年度末事業費ベース)											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	「一般県道扶桑各務原線自然環境保全対策検討委員会」を設置し、希少生物や自然環境に配慮しながら、慎重に事業を実施している。											
施設の構造や工法の変更等	他工事の発生土を盛土材に有効利用することによりコスト縮減を図っている。											
対応方針	事業継続											
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。											
事業概要図												

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。